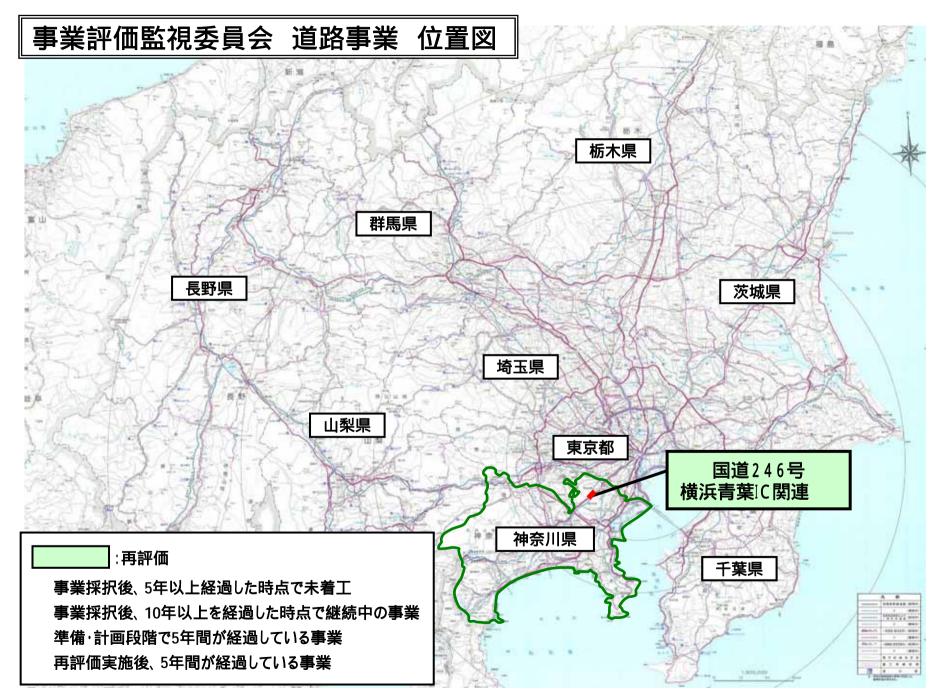
資料 1 - 1 6 関東地方整備局 事業評価監視委員会 (平成20年度第4回)

(再評価)

国道246号 横浜青葉IC関連

平成21年3月18日 国土交通省 関東地方整備局



1. 事業の目的と計画の概要

(1)目的

- ・東名高速へのアクセス性の向上
- ・慢性的な交通渋滞の解消
- ・道路の環境改善

(2)計画の概要

区 間 自)神奈川県横浜市都筑区牛久保町

至)神奈川県横浜市青葉区藤が丘一丁目

延長幅員 L=4.5km W=30.0m~41.9m

構造規格 第4種第1級 設計速度 V=60km/h

車線数 4車線

事業化 昭和50年度

事業費 約550億円

計画交通量 52,300~66,400台/日

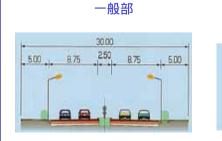


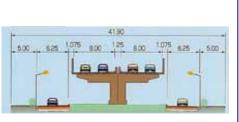
標準断面図



立体

市ヶ尾立体 平成9年度供用済み 新石川立体 平成17年度供用済み



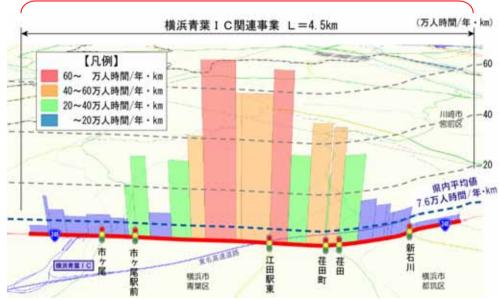


2. 事業の必要性に関する視点(渋滞)

- ・東名高速へのアクセス性の向上や慢性的な交通渋滞の解消のため、市ヶ尾交差点・新石川交差点の立体化など約2.6kmを供用。
- ·当該事業区間は港北ニュータウンの開発などにより交通量が増加し、江田駅東交差点や荏田町交差点などで慢性的な渋滞が発生。
- ・渋滞損失額は約36億/年である。

渋滞発生状況

渋滞損失額:約36億円/年



出典:H18プローブデータ、

県内平均値:「平成18年度達成度報告書·平成19年度業績計画書」(国土交通省) 都道府県別の総損失時間

現地の状況



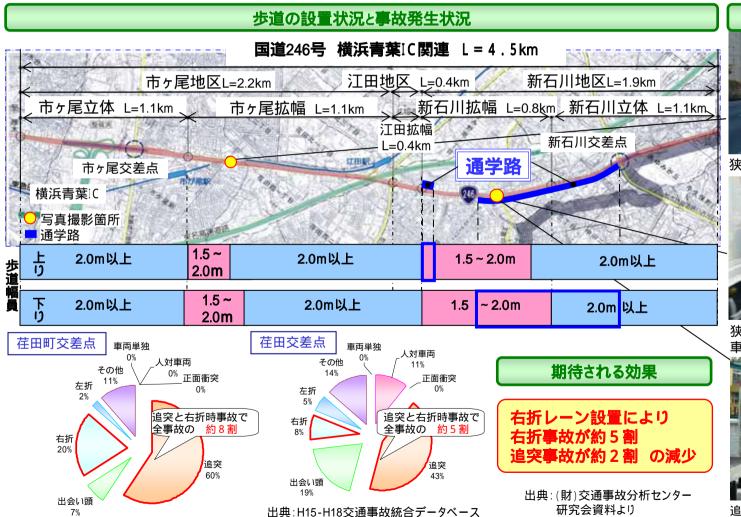
右折と直進の混在レーンによる右折待ち車両の存在 (荏田町交差点)

期待される効果

道路拡幅に伴う右折レーン設置により走行速度の向上

2. 事業の必要性に関する視点(安全)

- ・当該事業区間は、歩道幅員が1.5m程度しかなく、歩行者と車椅子または自転車とのすれ違いの困難な区間が存在。
- ·右折レーンのない荏田交差点や荏田町交差点では、追突や右折事故が全体の約5~8割発生。



現地の状況



狭い歩行空間(市ヶ尾駅前交差点付近)



狭い歩行空間と車道を走行する自転車(荏田交差点)



追突事故の発生時の状況(荏田交差点)

2. 事業の必要性に関する視点(環境)

·当該事業区間には、騒音の夜間要請限度(70dB)を超えている区間が存在。

騒音発生状況 H18道路環境センサスより

現地の状況



期待される効果

道路拡幅による発生源からの距離減衰効果と低騒音舗装等により、夜間要請限度の達成に寄与

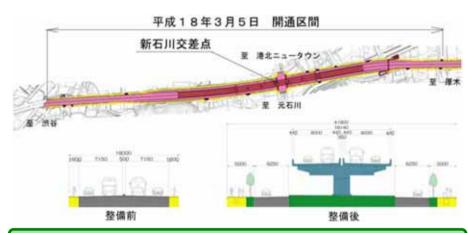


<u>3.整備効果事例 ~新石川交差点立体化の効果事例 ~</u>

- ・新石川交差点は、神奈川県内の国道246号では渋滞「ワースト3」。
- ・当該交差点の渋滞解消等を目指した立体化事業。
- ・渋滞が解消したことによる経済効果は年間20億円。

事例の概要

交通の円滑化、交通安全を確保し、横浜市北部地域の交通対策に貢献する とともに、道路環境と住環境の改善を目的とした改築事業



現地の状況



整備前:東京方面を望む H17.2.23



整備後:東京方面を望む H18.3.7

整備効果 ~ 渋滞緩和 ~

経済効果年間20億円 渋滞損失時間65万人時間/年の削減

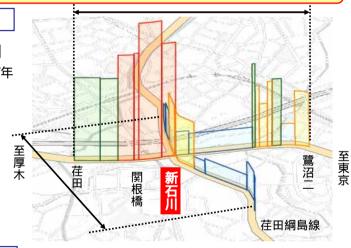
整備前

渋滞損失時間

:115万人時間/年

費用換算

:35億円/年



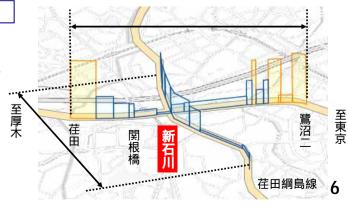
整備後

渋滞損失時間

:50万人時間/年

費用換算

:15億円/年



4. 費用対効果

事業全体

便益(B)	走行時間短 縮便益		圣 費 減 更益	交通事故減 少便益	総便益	費用便益比		
	1,012億円	93(意円	40億円	1,145億円	(B/C)		
農田(C)	事業費		維	持管理費	総費用]		
費用 (C)	727億円			8億円	735億円	1.6		

残事業

便益 (B)	走行時間短 縮便益		圣 費 減 更益	交通事故減 少便益	総便益	費用便益比			
	0.0億円	0.0億円		0.0億円	0.0億円	(B/C)			
寿田(C)	事業費		維	持管理費	総費用	0.0			
費用 (C)	51億円			8億円	59億円				

注1)費用及び便益額は整数止めとする。

注2)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

注3) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

基準年:平成20年度

5. 事業進捗の見込みの視点

·国道246号横浜青葉IC関連の経緯

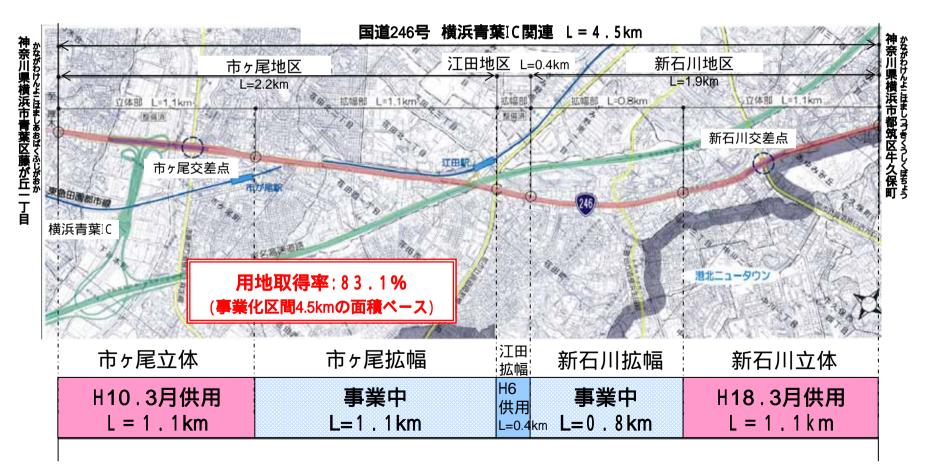
S39年度 都市計画決定 H 6年度 江田地区拡幅供用

S50年度 事業化(市ヶ尾地区立体部) H7年度 事業化(新石川地区)

S54年度 都市計画変更 H9年度 市ヶ尾立体、横浜青葉IC供用

事業化(市ヶ尾地区拡幅部) H17年度 新石川立体供用

S61年度 事業化(江田地区) H19年度 江田駅東交差点右折レーン延伸



5. 事業進捗の見込みの視点

未供用区間・暫定供用区間にかかる工程表

			市ヶ尾地区用地着手			市ヶ尾地区工事着手							横浜青葉IC工事着手	江田地区供用			横浜青葉IC供用市ヶ尾立体供用		新石川地区工事着手						新石川立体供用		右折レーン延伸江田駅東交差点		
	年	度	S53	~	S60	S61	S62	S63	H1	H2	НЗ	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H1 1	H12	H13	H1 4	H15	H1 6	H1 7	H18	H19	H20	H21∼
新	f石川	立体部																											
地	ηΣ	拡幅部																											
+1	田地区	拡幅部																											
	ヶ尾	立体部																											
地	区	拡幅部																											
Ì	進捗率(面和	責ベース)(%)	1		14	14	15	15	26	27	30	30	37	39	44	46	50	52	55	64	74	76	78	78	81	82	83	83	
	「石川	立体部																											
地	t Z	拡幅部																											
工 事	田地区	拡幅部																											
市	1ケ毛	立体部																											
地	tth 🔯	拡幅部																											

6.今後の対応方針(原案)

(1)事業の必要性等に関する視点

- · 当該事業区間は、港北ニュータウンの開発などにより、交通量が増加し、荏田などの交差点では慢性的な渋滞が発生。
- ·当該事業区間は、歩行者と自転車等のすれ違い困難な歩道の狭い区間が存在。また、 荏田などの右折レーンのない交差点では、追突事故や右折事故が発生。
- ・当該事業区間は、騒音の夜間要請限度を超えている区間が存在。
- ·費用対効果(B/C)は1.6である。

(2)事業進捗の見込みの視点

- ・用地取得率は約83%(市ヶ尾地区拡幅部約88%、新石川地区拡幅部約18%)。
- ・用地取得及び工事を促進。
- ・今後は、歩道拡幅や右折レーン設置などの沿道環境及び交通安全対策を実施。

(3)対応方針(原案)

事業継続

残区間については、現在の費用便益分析では便益が生じないが、事業全体を一体的に 捉え、残事業の歩行者空間の整備等を継続することが適切である。